



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月2日

上場会社名 カシオ計算機株式会社
 コード番号 6952 URL <https://www.casio.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 樫尾 和宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO (氏名) 高野 晋
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 TEL 03-5334-4852

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	194,211	16.7	20,042	80.0	20,802	78.3	14,820	47.2
2021年3月期第3四半期	166,436	24.2	11,136	56.0	11,666	53.1	10,069	47.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 15,999百万円 (78.7%) 2021年3月期第3四半期 8,953百万円 (46.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	61.08	
2021年3月期第3四半期	41.51	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	338,965	217,064	64.0
2021年3月期	332,028	211,895	63.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 217,064百万円 2021年3月期 211,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		22.50		22.50	45.00
2022年3月期		22.50			
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	265,000	16.5	26,500	72.4	24,500	50.1	17,000	41.5	70.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Casio Holdings, Inc.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	259,020,914 株	2021年3月期	259,020,914 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	16,370,532 株	2021年3月期	16,416,422 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	242,632,242 株	2021年3月期3Q	242,587,107 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2.決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における内外経済は、新型コロナウイルスワクチンの普及により、経済・社会活動が徐々に再開された一方で、欧米や中国などで変異株による感染再拡大が進むなど、先行き不透明な状況が続いております。

この環境下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、時計が1,199億円、コンシューマが605億円、システムが96億円、その他が41億円で1,942億円となりました。

時計は、第2四半期に発生した東南アジア地域における部材メーカー稼働制限に伴う生産影響を引き続き受けましたが、需要は回復傾向にあり、増収となりました。「G-SHOCK」は『2100』シリーズがグローバルに人気を博した上、『GWG-2000』や『MTG-B2000XMG』など高価格帯の新製品も好調に推移しました。

教育は、東南アジアや中南米を中心に休校や在宅授業が続きましたが、インドや中近東で対面授業が一部再開したことによる需要を取り込むなど、電卓、辞書ともに増収となりました。楽器は「Slim&Smart」モデルを中心に好調が継続し、増収となりました。

システムは、主な市場である国内において、コロナ影響による商談の延期などを受け、減収となりました。

営業利益は、時計が243億円、コンシューマが49億円、システムが△18億円、その他が2億円、調整額が△75億円で200億円となりました。

また、経常利益は208億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は148億円、1株当たり四半期純利益(EPS)は61円08銭となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末比69億円増加の3,389億円となりました。純資産は、前連結会計年度末比51億円増加の2,170億円となりました。その結果、自己資本比率は64.0%となりました。

当グループは、今後も引き続き事業資産の効率的運営の徹底を図り、安定的かつ強靱な財務体質の構築に取り組めます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での2022年3月期の連結業績予想につきましては、前回予想(2021年5月13日公表)に対して変更はありません。

当グループは、今後も、これまで進めてきた全社構造改革効果を最大化しながら、長期的視点に立った収益力強化、経営・財務体質強化に取り組めます。

(注) 業績見通しについて

①為替水準は1US\$=108円、1ユーロ=126円を想定しております。

②業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える要素としては、当グループの事業をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする主要為替相場の変動、製品販売価格の大幅な変動などが考えられますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,976	100,765
受取手形及び売掛金	29,873	32,682
有価証券	45,499	36,000
製品	35,999	40,847
仕掛品	5,331	6,253
原材料及び貯蔵品	8,071	9,781
その他	5,112	6,008
貸倒引当金	△598	△811
流動資産合計	224,263	231,525
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,002	33,015
その他(純額)	24,048	23,181
有形固定資産合計	57,050	56,196
無形固定資産		
	8,663	9,793
投資その他の資産		
投資有価証券	19,661	18,621
退職給付に係る資産	15,179	15,998
その他	7,250	6,859
貸倒引当金	△38	△27
投資その他の資産合計	42,052	41,451
固定資産合計	107,765	107,440
資産合計	332,028	338,965

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,920	21,113
短期借入金	153	215
1年内返済予定の長期借入金	3,634	3,654
未払法人税等	1,828	3,105
製品保証引当金	740	740
事業構造改善引当金	1,342	1,258
その他	36,605	37,178
流動負債合計	65,222	67,263
固定負債		
長期借入金	49,500	49,500
事業構造改善引当金	600	260
退職給付に係る負債	558	583
その他	4,253	4,295
固定負債合計	54,911	54,638
負債合計	120,133	121,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,056	65,076
利益剰余金	119,445	123,347
自己株式	△24,820	△24,752
株主資本合計	208,273	212,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,522	3,838
為替換算調整勘定	△3,577	△1,126
退職給付に係る調整累計額	2,677	2,089
その他の包括利益累計額合計	3,622	4,801
純資産合計	211,895	217,064
負債純資産合計	332,028	338,965

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	166,436	194,211
売上原価	94,941	108,701
売上総利益	71,495	85,510
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	22,893	23,133
その他	37,466	42,335
販売費及び一般管理費合計	60,359	65,468
営業利益	11,136	20,042
営業外収益		
受取利息	235	291
為替差益	350	473
その他	364	358
営業外収益合計	949	1,122
営業外費用		
支払利息	176	159
その他	243	203
営業外費用合計	419	362
経常利益	11,666	20,802
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	6,195	100
特別利益合計	6,199	103
特別損失		
固定資産除却損	52	15
事業構造改善費用	3,207	—
投資有価証券評価損	55	—
減損損失	55	—
特別損失合計	3,369	15
税金等調整前四半期純利益	14,496	20,890
法人税等	4,427	6,070
四半期純利益	10,069	14,820
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,069	14,820

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	10,069	14,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,011	△684
為替換算調整勘定	267	2,451
退職給付に係る調整額	△372	△588
その他の包括利益合計	△1,116	1,179
四半期包括利益	8,953	15,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,953	15,999
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客と約束した対価に変動対価が含まれる場合、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,073百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,073百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	時計	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	98,925	50,763	13,384	3,364	166,436	—	166,436
(2) セグメント間の内部 売上高	—	0	25	4,437	4,462	△4,462	—
計	98,925	50,763	13,409	7,801	170,898	△4,462	166,436
セグメント利益 又は損失(△)	18,884	2,016	△3,815	209	17,294	△6,158	11,136

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,158百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,158百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	時計	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	119,909	60,521	9,647	4,134	194,211	—	194,211
(2) セグメント間の内部 売上高	—	0	41	6,046	6,087	△6,087	—
計	119,909	60,521	9,688	10,180	200,298	△6,087	194,211
セグメント利益 又は損失(△)	24,306	4,937	△1,864	238	27,617	△7,575	20,042

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,575百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,575百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「コンシューマ」に含まれていた「時計」について、コンシューマ事業における事業分野、収益構造を明確にするため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、「(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第3四半期連結累計期間の「時計」の売上高は479百万円減少し、「コンシューマ」の売上高は580百万円減少し、「システム」の売上高は14百万円減少しております。セグメント利益又は損失に与える影響はありません。